

令和4年度

事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1. 概況

令和2年4月1日より新たな組織として「公益社団法人 北海道農産基金協会」が発足し3年が経過しました。

本年度につきましては、新型コロナウイルスの影響はあるものの、主たる各事業については事業計画に従い取り進めました。

各種会議も状況に応じリモートの活用など、コロナ禍の中でも可能な対応を行ってまいりました。

○気象経過・生育状況等

5月は気温も総じて高く、日照時間も平年より多かったが、6月前半の低温・日照不足により初期生育は停滞した品目も見られました。

7月に入り、気温は平年より高く、降水量は少なく、日照時間は平年並みだったことから、各品目の生育は回復を見せ平年並みからやや早く推移しました。

8月に入り、気温は平年より高く、降水量は太平洋側を中心にかなり多く、日照時間は平年並みか少ない状態で、根菜類などに腐敗などの影響も見られました。

9月に入り、気温は平年より高く、降水量は少なく、日照時間もかなり多く、各作物の生育、収穫作業は平年並みから早く進みました。

○各品目の状況

(豆類関係)

豆類については、令和4年産の作付面積が大豆は43,200haで前年を1,200ha上回り、小豆は19,100haと前年から100ha増加しましたが、作付指標面積22,100haには届かない結果となりました。

菜豆類については、金時が4,160ha(前年比-670ha)、大手亡が1,320ha(前年比-180ha)となりました。

小豆の品質はやや小粒の傾向が見られるものの、色ムラは少なく概ね平年並みとなりました。

菜豆は一部地域で収穫期の高温と降雨の影響により、色流れ粒の発生が見られたものの、品質は概ね平年並みとなりました。

主な事業については、赤系金時の安定的な供給を通じて価格の安定に資するため、「赤系金時安定供給緊急対策事業」を実施しました。

(馬鈴しょ関係)

馬鈴しょについては、作付面積は48,500haと前年を約1,400ha上回り、用途別には生食・加工用約60%、でん粉用約30%、種子用約10%となっております。

反収は平年を上回り、収穫量は1,819,000トン(前年比108%)、馬鈴しょでん粉は原料処理量が715,000トン、生産量は152,600トンを見込んでいます。

主な事業については、公募によるでん粉原料用馬鈴しょの品種改良や病虫害対策、栽培技術の開発に対する「研究助成事業」や、馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の安定的生産に寄与するため、講習会(WEB)により各種情報を発信するなどの「普及啓発事業」を実施しました。

(青果物関係)

野菜関係については、6月の低温、夏場の多雨の影響により、根菜類で一部品質の低下が見られたものの、9月以降は比較的天候に恵まれ、概ね平年並みの作柄となりました。

しかしながら、コロナ禍からの規制緩和による消費回復傾向にあるものの、国際情勢や円安による物価高騰など全般に価格変動の激しい年になりました。

果実関係については、近年、国産ワイン需要の高まりがあり、北海道でも新たな担い手による醸造用ぶどうの栽培が本格化し、「果樹経営支援対策事業」の全体の8割を超える状況になっております。

加工・業務用野菜の生産基盤の強化に向け、道内における「大規模契約栽培産地育成強化事業」の事務支援を行っております。

2. 組織に関する事項

(1) 会員

区 分	前期末	加入	合併	令和5年3月末
正会員	110	0	1	109

(2) 預り基金

(単位:千円)

区 分	預り基金
北海道	1,345,000
その他自治体(9市)	46,000
農業協同組合(86JA)	3,000,095
農協連合会(4団体)	1,293,900
その他農業団体(9団体)	2,053,100
計	7,738,095

(3) 役員

区分	前期末	当期就任	当期退任	令和5年 3月末	定款に決める 役員の定数
理事	16	4	6	14	14名以上16名以内
監事	1	0	0	1	1名
合計	17	4	6	15	

役員名簿

役職名	氏 名	所属団体・役職名
理事長	小野寺 俊 幸	北海道農業協同組合中央会 代表理事会長
副理事長	村 木 秀 雄	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
専務理事	五 藤 一 彦	学識経験者
理 事	牧 野 充	北海道農政部生産振興局 農産振興課長
理 事	松 尾 元	公益財団法人日本豆類協会 常務理事

理事	八田 米造	ようてい農業協同組合 代表理事組合長
理事	川村 義宏	北石狩農業協同組合 代表理事組合長
理事	山本 博行	そらち南農業協同組合 代表理事組合長
理事	畑山 義裕	東旭川農業協同組合 代表理事組合長
理事	石井 透	清里町農業協同組合 代表理事組合長
理事	鈴木 雅博	十勝池田町農業協同組合 代表理事組合長
理事	高橋 勝義	中標津町農業協同組合 代表理事組合長
理事	梶原 雅仁	豆の国十勝協同組合 理事長
理事	太田 孝夫	北海道澱粉工業協同組合 理事長
監事	高井 一英	とうや湖農業協同組合 代表理事組合長

(4) 会計監査人

氏名	所属
清平 秀幸	清平秀幸公認会計士事務所

(5) 業務評価委員会

業務評価委員（豆類）名簿

氏名	所属・職名
高野 浩文	公益財団法人日本豆類協会 事務局長
山根 敏史	北海道農政部生産振興局農産振興課課長補佐
富田 謙一	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部十勝農業試験場 研究部長
平野 茂貴	北海道農業協同組合中央会 農政対策部米穀農産課長
長谷川 幸男	ホクレン農業協同組合連合会 農産事業本部農産部長
森 勝	十勝池田町農業協同組合 農産部長
市村 誠	本別町農業協同組合 農産部長
前田 英典	女満別町農業協同組合 参事

業務評価委員（馬鈴しょ）名簿

氏名	所属・職名
豊口 享志	北海道農政部生産振興局農産振興課 畑作グループ主幹
平野 茂貴	北海道農業協同組合中央会 農政対策部米穀農産課長
長谷川 幸男	ホクレン農業協同組合連合会 農産事業本部農産部長
守屋 明博	ホクレン農業協同組合連合会 種苗園芸部種苗課技師

平 崎 陽 一	浦幌町農業協同組合 営農販売部長
下 山 修 治	小清水町農業協同組合 販売部長

(6) 職員

区分	前期末	当期増加	当期減少	令和5年3月末
一般職員	11	1	1	11

3. 管理及び運営に関する事項

(1) 総会

① 令和4年度通常総会

ア 開催日 令和4年6月22日(水) 14時

イ 開催場所 北農ビル19階会議室

ウ 会員数及び出席者数

正会員数 110

総会出席者数 94

(本人出席21、委任状15、議決権行使書58)

エ 議決事項

第1号議案 令和3年度事業報告書並びに計算書類について

第2号議案 定款の一部改正について

第3号議案 総会運営規則・会費規程・役員退職慰労金支給規程の一部改正について

第4号議案 理事の補欠選任について

第5号議案 役員退職慰労金の支出について

第6号議案 令和4年度役員報酬について

(2) 理事会

① 第1回理事会 令和4年5月31日(火)

ア 議 案

- 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書並びに計算書類(案)について
- 第 2 号議案 定款・総会運営規則・会費規程・役員退職慰労金支給規程の一部改正について
- 第 3 号議案 諸規則・諸規程等の一部改正について
- 第 4 号議案 理事の補欠選任について
- 第 5 号議案 役員退職慰労金の支出について
- 第 6 号議案 令和 4 年度役員報酬について
- 第 7 号議案 令和 4 年度通常総会の開催について
- 第 8 号議案 令和 4 年度会計監査人の報酬について
- 第 9 号議案 準備金の取崩しについて

② 第 2 回理事会 令和 4 年 1 0 月 2 7 日 (木)

ア 議 案

- 第 1 号議案 令和 4 年産対象豆類の基準価格並びに価格差補てん対象数量について
- 第 2 号議案 令和 5 年度小豆類生産安定運動推進事業について
- 第 3 号議案 令和 4 年産事業対象馬鈴しょでん粉調整販売計画について
- 第 4 号議案 両協会(農産協会・農産基金協会)の共通広報活動について

イ 報告事項

- 報告事項 1 号 令和 4 年度上半期事業報告並びに収支報告について
- 同 監査報告について
- 報告事項 2 号 理事長及び専務理事の職務の執行状況について
- 報告事項 3 号 資産の運用状況と今後の取進めについて

③ 第3回理事会 令和5年3月23日(木)

ア 議案

第1号議案 令和5年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 赤系金時安定供給緊急対策事業の実施について

第3号議案 規程等の一部改正について

イ 報告事項

報告事項1号 資産の運用状況と今後の取進めについて

報告事項2号 令和5年度事業に係る公募結果について

(3) 監事監査

第1回監事監査 令和4年5月31日(火)

議 題 令和3年度公益社団法人北海道農産基金協会の決算等
について

第2回監事監査 令和4年10月27日(木)

議 題 令和4年度上半期事業報告並びに収支報告について

(4) 会計監査

第1回会計監査人監査 令和4年5月11日(水)

議 題 前事業年度会計監査について

第2回会計監査人監査 令和4年10月11日(火)

議 題 上半期財務諸表検証について

(5) 業務評価委員会

第1回業務評価委員会(豆類)

令和4年5月26日(木)

報告事項 1) 令和3年度赤系金時安定供給緊急対策事業実施報告
について

審議事項 1) 令和3年度事業報告、実績報告(案)について
第1回業務評価委員会(馬鈴しょ)

令和4年5月25日(火)

報告事項 1) 令和3年度 生産流通振興事業結果概要について

審議事項 1) 令和3年度 事業報告書(案)について
第2回業務評価委員会(豆類)

令和4年10月19日(水)

報告事項 1) 令和4年産道産豆類の需給見込について
2) 令和4年度赤系金時安定供給緊急対策事業の取組
状況等について

審議事項 1) 令和4年産対象豆類の基準価格(案)について
2) 令和4年産対象豆類の価格差補てん対象数量(案)
について
3) 令和5年度小豆類生産安定運動推進事業の実施に
ついて

第2回業務評価委員会(馬鈴しょ)

令和4年10月20日(木)

審議事項 1) 令和4年産事業対象馬鈴しょでん粉調整販売計
画(案)について

その他 1) 第29回馬鈴しょ及びでん粉講習会の開催につ
いて

第3回業務評価委員会(豆類)

令和5年3月16日(木)

報告事項 1) 令和4年産道産豆類の需給見込について
2) 令和5年度事業に係る公募結果について

- 審議事項 1) 令和5年度事業計画(案)について
2) 赤系金時安定供給緊急対策事業の実施について

第3回業務評価委員会(馬鈴しょ)

令和5年3月13日(月)

- 報告事項 1) 令和5年度事業に係る公募結果について
2) 令和5年産馬鈴しょでん粉需給推算について
3) 第29回馬鈴しょ及びでん粉講習会について

- 審議事項 1) 令和5年度事業計画(案)について

4. 収支及び財務に関する事項

(1) 収支(経常増減)について

今年度の経常収益は、主に国内債券による運用を図り、運用益は年間1億93百万円となりました。また、経常費用につきましては、事業費1億4億22百万円、管理費12百万円、合計1億4億34百万円となり、その結果、評価損益等調整前の経常増減額は7百万円の減となりました。

特定資産評価損益と償還損益の合計は1億92百万円の減となり、これらを含めた当期経常増減額は1億99百万円の減となりました。

なお、満期償還となった債券を財源とし、国内債10億33百万円(額面)を購入しました。

(2) 資産の状況

資産総額は期首に比較して10百万円ほどの減少となりました。これは、赤系金時安定供給緊急対策事業に係る事業費82百万円や、馬鈴しょに係る研究助成事業の事業費25百万円を、それぞれ準備財産を取り

崩して支出したものの、事業基盤財産の運用益や仕組債の早期償還による売買損益が増となったことなどによります。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高	増減
流動資産合計	555,210	166,945	△388,265
保管財産	7,737,095	7,738,095	1,000
事業基盤財産	2,152,972	2,025,858	△127,114
運営基盤財産	122,105	115,805	△6,300
事業準備財産	0	1,516,587	1,516,587
特別事業財産	1,306,089	1,494,739	188,650
退職給付引当資産	3,812	3,334	△478
特定資産 計	11,322,072	12,894,418	1,572,345
固定資産合計	12,518,935	12,897,100	378,165
資産合計	13,074,145	13,064,045	△10,100

注：四捨五入の関係で、各資産の金額と合計は必ずしも一致しない。

5. 事業に関する事項

(1) 豆類関係

① 豆類価格安定対策事業

ア 令和3年産豆類価格安定対策事業

令和3年産対象豆類に係る価格差補てん事業については、対象豆類の平均販売価格がいずれも補てん基準価格を上回ったため、発動はありませんでした。

(参考) 令和3年産対象豆類の販売状況

ホクレン農業協同組合連合会

品名	等級	項目	調整販売	
			数量・金額	摘要
大正金時	2等	販売計画 (俵)	109,700	
		販売実績 (俵)	109,700	
		販売金額 (千円)	3,924,298	
		販売平均単価 (円)	35,773	
		平均販売価格 (円)	34,073円 <精算：令和4年9月30> ★ 補てん基準価格 21,610円	
北海金時	2等	販売計画 (俵)	3,267	
		販売実績 (俵)	3,267	
		販売金額 (千円)	120,879	
		販売平均単価 (円)	37,000	
		平均販売価格 (円)	35,300円 <精算：令和4年9月30> ★ 補てん基準価格 21,610円	
大手亡	2等	販売計画 (俵)	39,140	
		販売実績 (俵)	39,140	
		販売金額 (千円)	1,000,144	
		販売平均単価 (円)	25,553	
		平均販売価格 (円)	23,853円 <精算：令和4年9月30> ★ 補てん基準価格 17,910円	

(注) 合計値と内訳は、ラウンドの関係で一致しない。

イ 令和4年産対象豆類の基準価格

令和4年産対象豆類の価格差補てん事業の基準価格については、令

和4年10月19日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月27日に開催された第2回理事会の議決を経て、10月28日に北海道知事の承認を受けたので、同日付けで次のとおり公告しました。

[基準価格]

品目	項目	規格等級	単位(kg)	場所	基準価格(円)		(参考)基本価格(円)
					補てん基準価格	最低基準価格	
金時		2等	60	産地倉庫	22,820	17,750	25,350
大手亡		同上	同上	同上	15,630	12,160	17,370

ウ 令和4年産対象豆類の対象数量

令和4年産対象豆類の対象数量については、令和4年10月19日に開催された第2回業務評価委員会の意見を聴き、10月27日に開催された第2回理事会の議決を経て、10月28日付けで、次のとおり決めました。

対象数量	130,367	俵
内訳		
大正金時	91,952	俵
北海金時	2,446	俵
大手亡	35,969	俵

エ 令和4年度赤系金時安定供給緊急対策事業

赤系金時の安定生産を通じて価格の安定を図るため、27集荷団体を經由して、982戸の生産者が約3,303haに播種した優良種子の代金の一部として助成金82,289千円を交付しました。

② 小豆類生産安定対策事業

道産小豆類を取り巻く環境は、生産者の作付け意欲が回復しない

状況の中、実需者は道産小豆への切替が進み、道産小豆の安定供給が求められていることから、小豆の作付指標面積を確保するため、令和5年度において「小豆類生産安定運動推進事業」を実施することといたしました。

③ 豆類生産流通安定推進事業

ア この事業は、毎年恒常的に実施している業務を網羅した事業として設定しているもので、豆類需給安定会議を開催するための経費、豆類の生産目標に関する業務委託費及び豆類の生産・流通・消費動向の調査に関する業務委託費が含まれています。

イ 豆類需給安定会議については、一般社団法人全国豆類振興会及び北海道豆類振興会との共催により、本年9月7日に十勝管内帯広市において、生産、流通、実需、試験研究、行政等の関係者約70人の参加を得て、「豆類関連産業への新型コロナウイルスの影響と産業持続化への取組に関する調査報告」に関する話題提供の後、「需給環境の変化に合わせた安定供給の構築について」をテーマとして、各業界の情勢報告を含めて意見交換を行いました。

ウ 豆類の生産目標面積に関する業務については、「豆類の生産目標面積設定に係る情報の収集及び当該面積の周知に関する業務」を北海道農業協同組合中央会に委託（委託費1,000千円）し、令和5年産雑豆に係る作付意向の把握、地域別生産目標面積の策定、当該面積の生産者への啓発に要する経費を委託費として支出しました。

エ 「豆類生産・流通・消費動向の調査に関する業務」について

は、ホクレン農業協同組合連合会に委託（委託費 2,000 千円）し、道内における 4 年産の雑豆の生産（作付及び収穫）動向並びに全国主要消費地域における雑豆の消費動向に関する調査に要する費用を委託費として支出しました。

オ 生産目標面積の設定・周知

ウの委託調査を通じて得られた情報等を踏まえ、需要に即した計画的な雑豆の供給に資するため、令和 4 年 1 2 月 2 0 日付けで令和 5 年産の雑豆の生産目標面積を設定しました。

④ 豆類消費啓発助成等事業

ア 豆類消費啓発助成等事業及び⑤の豆類調査研究助成事業については、広く課題を募集し、公募事業等審査委員会において選定された課題について助成金を交付する方法により実施しています。

令和 4 年度の事業については、令和 3 年 1 2 月 1 日に当協会ホームページに公募要領を掲載し、令和 4 年 2 月 1 日に開催した審査委員会において実施課題が選定されました。

イ 豆類消費啓発助成等事業については、審査委員会において次の 6 課題が選定され、概算払申請のあった 2 社に対し、令和 4 年 4 月 1 5 日に株式会社朝日アグリ及び株式会社ブレナイ社に助成金（計 5, 234 千円）を交付しました。

採 択 課 題 名	助成限度額 (千円)
「北海道豆加工品フェア」の開催	2,135
食育*雑豆教室&育てソダテ空まで届け!雑豆校内菜園	2,043
札幌市内調理専門学校学生を対象「知っておきたい道産雑豆講座」	1,227
北海道の和菓子を食べようスタンプラリー	1,800
道産あんこ×札幌カフェ「あんこスイーツフェア」	1,299
HBC ラジオパーソナリティー桜井宏のあんこ通信	2,310

ウ 10月13日の「豆の日」の協賛行事である「北海道・豆トークショー2022」については、イベントの開催地域や内容、委託したい業務の内容を明示した上で、令和3年12月1日から当協会ホームページで「業務の実施補助」を行う業者を募集し、審査委員会において株式会社フラクトルが選定されました。当該業者とは、令和4年4月1日付けで委託契約（契約額1,650千円）を締結し、10月16日に旭川市において開催しました。

⑤ 豆類調査研究助成事業

本事業については、審査委員会において次の2課題が新たに選定され、令和4年4月15日に地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部十勝農業試験場に助成金(計7,000千円)を交付しました。

採 択 課 題 名	助成限度額 (千円)
小豆の障害抵抗性に優れる品種開発促進	3,500

安定的多収を目指した菜豆新品種の開発強化	3,500
----------------------	-------

また、前年度までに採択された次の4課題については、複数年度事業として選定された課題であり、令和4年4月15日に地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部十勝農業試験場及び名寄市立大学、4月25日に地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部中央農業試験場、5月30日に国立大学法人北海道大学に助成金(計6,000千円)を交付しました。

継 続 課 題 名	助成限度額 (千円)
土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発促進	1,000
金時新品種の導入に向けた実規模栽培・加工適正実証試験	2,900
北海道産小豆新品種の機能性評価と新たな調理加工方法の開発	1,000
LAMP法改良によるアズキ土壌病病原微生物の同時検出法開発	1,100

⑥ 豆類流通円滑化緊急対策事業

豆類の円滑な流通に重大な支障を生じる恐れのある事態が発生した場合に緊急的な対応を行うこととしていますが、本年度の発動はありませんでした。(予算額5千万円)

(2) 馬鈴しょ関係

① 研究助成事業

馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の生産や供給の安定確保に資するため、品種改良、病虫害対策、栽培技術開発、及び需給に係る調査研究等の課題について公募を行い、採択された課題に対して助成事業を行いました。

本年度は、11課題に対し25,169千円の助成金を交付しました。

令和4年度 生産流通振興事業 一覧表

区分	事業名	部署	事業費 (千円)
品種改良	馬鈴しょ疫病圃場抵抗性系統の選抜強化	北見農試	2,500
	でん粉原料用馬鈴しょにおける高品質でん粉系統の選抜強化	〃	2,500
	馬鈴しょ Gr・PVY 等の抵抗性品種開発強化および特性検定試験	〃	3,500
	でん粉原料用馬鈴しょにおける早掘り適性をもつ多収品種の開発強化	〃	3,500
	新規遺伝資源に由来するでん粉原料用馬鈴しょの育成およびデンプン含量に関わるマーカーの開発	帯広畜産大学	3,840
病虫害	インファロー散布を活用した馬鈴しょ害虫の防除法の確立	北見農試	2,500
	ジャガイモシストセンチュウ類の生存個体検出技術の開発	北農研	1,984
	アブラムシのトラップ捕獲に基づくジャガイモ Y ウィルス感染リスク評価	〃	1,000
	ジャガイモ黒あし病を抑制するエンドファイトの探索	〃	963
栽培技術	ジベレリンおよびジャスモン酸処理を組み合わせたでん粉原料用馬鈴しょの多収栽培技術の開発	〃	882
	でん粉原料用ばれいしょ新品種「コナヒメ」の安定生産のための栽培法の開発	十勝農試	2,000
合 計			25,169

② 普及啓発事業

道内馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉の安定生産及び生産性向上に寄与するため、協会だよりの発行及び馬鈴しょ及びでん粉講習会の開催等によって、馬鈴しょの栽培技術・品種開発・流通動向等に係る各種情報の普及啓発を図りました。

ア. 「協会だより」の発行

(ア) 発行月日

- ・第52号 令和4年9月1日
- ・第53号 令和5年1月1日

(イ) 主な内容

○第52号

- ・澱粉工場長紹介
- ・北海道農産基金協会通常総会の概要
- ・澱粉工場長会議開催の概要

○第53号

- ・小野寺理事長 新年の挨拶
- ・北海道澱粉工業協会定期総会の概要
- ・でん粉産地代表者会議、澱粉工場長会議の概要
- ・第29回馬鈴しょ及びでん粉講習会の開催案内

イ. 第29回馬鈴しょ及びでん粉講習会 (WEB)

(ア) 昨年と同様に、講演映像を協会ホームページ経由で視聴する
WEBでの開催としました。(2/24～)

(イ) 講演について

○本道における馬鈴しょ及び馬鈴しょでん粉をめぐる情勢について

北海道農政部生産振興局農産振興課 主幹 豊口 享志 氏

○インファロー散布を活用したばれいしょ害虫の防除法

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部

北見農業試験場 研究部生産技術グループ 佐々木 太陽 氏

○ ジャガイモ黒あし病の発生を防ぐ為の工程管理

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官(基礎・基盤、

環境)室研究専門官(地域環境) 藤本 岳人 氏

(ウ) 視聴集計結果について

3月末現在でアクセス総数545件、その主だった地域は日胆・石狩、十勝及びオホーツク・根釧で各々約30%を占めていました。

視聴者の所属は「JAグループ・生産者・普及センター」が約60%を占めていました。

③ 需給調整事業

新型コロナウイルスによる消費への影響が不透明な状況は今後も続くと思われませんが、原油高や円安の影響から輸入でん粉価格が高騰しているため、外国産でん粉から国産に切り替えるメーカーの動きが想定される等、比較的好調な需要が見込まれています。一方で、令和2年産以降の原料生産量が低水準で推移しているため、次期への繰り越し数量は適正数量を下回る見込みとなりました。

以上の結果、令和4年産でん粉の「調整保管事業」は発動しませんでした。

(3) 青果物関係

① 野菜関係事業

ア 野菜価格安定対策事業(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業)

(ア) 交付対象数量及び交付予約数量

交付対象数量については、特定野菜 5,023 t・指定野菜 122 t、合計では 5,145 t（前年比 85%）となり、前年を下回る数量となりました。

内訳としては、かぼちゃ（-793t）・ごぼう（-164t）が減少し、スイートコーン（+11t）・夏はくさい（+35t）が増加しています。

	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜	(6,240) 5,023	(6,210) 5,970	(6,990) 6,565	(100) 84	(89) 77
指定野菜	(190) 122	(200) 87	(215) 68	(95) 140	(88) 179
計	(6,430) 5,145	(6,410) 6,057	(7,205) 6,633	(100) 85	(89) 78

※（ ）内は交付予約数量

(イ) 価格差補給金の造成額

事業資金造成額については、交付予約数量が前年同であったことや、上半期の対象野菜（夏はくさい、ブロッコリー、スイートコーン、かぼちゃ）で資金造成単価の改定（引上げ）をしたことから、前年を上回る 1 億 88 百万円（前年比 105%）となりました。

	4年度 A	3年度 B	3年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	184,244 (79,751)	175,757 (75,350)	193,132 (82,379)	105 (106)	95 (97)
指定野菜 (機構)	4,099 (2,050)	4,094 (2,047)	4,358 (2,179)	100 (100)	94 (94)
計 (機構)	188,343 (81,801)	179,851 (77,397)	197,490 (84,558)	105 (106)	95 (97)

※（ ）内は機構からの助成額で資金総額の内数

(ウ) 価格差補給資金の交付状況

野菜類については、6月の低温及び8月の降雨と日照不足で生育は緩慢となったものの、9月以降は比較的天候に恵まれたことから、概ね平年並みの作柄となりました。しかし、8月の大雨で一部地域に浸水・冠水の被害が発生したため、生育や品質への影響が見られ

ています。

市場では、コロナ禍の規制緩和で消費回復の兆しはあるものの、ウクライナ情勢の悪化や記録的な円安による物価高騰などから野菜全般に価格変動の激しい年となりました。

このような状況の中、夏はくさい(8/11～10/15)の関東ブロック、かぼちゃ(8月～10月)の6ブロック(北海道・東北・東海・近畿・中国・九州)、ごぼう(10月～12月)の5ブロック(関東・東海・近畿・中国・四国)で市場価格が低落したものの、秋冬野菜のやまのいも[長いも]が高値で推移したことから、前年より14百万円少ない5.6⁶百万円の生産者補給金の交付となりました。

単位：千円、%

	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	5,645 (2,040)	20,101 (6,700)	4,050 (1,350)	28 (30)	139 (151)
指定野菜 (機構)	2 (1)	19 (9)	0 (0)	10.5 (11)	0 (0)
計 (機構)	5,647 (2,041)	20,120 (6,709)	4,050 (1,350)	28 (30)	139 (151)

※()は機構からの助成額で資金総額の内数

(エ) 価格差補給資金の資金保有額

生産者補給金の交付額が少額であったことから、期末保有額は前年を上回る1億83百万円(前年差+23百万円)となりました。

内訳としては、農畜産業振興機構が80百万円・農産基金協会(道、登録出荷団体)が1億3百万円となっています。

単位：千円、%

	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対比	
				A/B	A/C
特定野菜 (機構)	178,599 (77,712)	155,657 (68,650)	189,082 (81,029)	115 (113)	94 (96)
指定野菜 (機構)	4,097 (2,048)	4,075 (2,037)	4,358 (2,179)	101 (101)	94 (94)
計 (機構)	182,696 (79,760)	159,732 (70,687)	193,440 (83,208)	114 (113)	94 (96)

※()は機構からの助成額で資金総額の内数

イ 野菜価格安定対策事業(野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業)

指定野菜価格安定対策事業資金の都道府県負担分について、北海

道から補助金として受領し、農畜産業振興機構に納付する事業となります。

指定野菜事業の対象となる交付予約数量は、618,628 t（前年比100%）と前年同で、補助金納付額は9.7⁷百万円（前年61百万円）となっています。

ウ 青果物生産出荷安定対策事業

北海道で生産される野菜の需要と供給を適正に調整し、安定的な出荷を促進するため、ホクレンを事業実施者として「需要啓発事業」、「需給調整事業」、「馬鈴しょ・玉ねぎの安定出荷事業」を実施するための交付金を交付する事業となります。

本年度の交付額は10億50百万円(前年比77%)となっています。

(単位：円)

事業区分	月	期首保有額	資金受入額	交付額	資金保有額
需要啓発等	4月～ 翌3月	150,388,557	104,511,016	111,130,078	143,769,495
需給調整等		251,784,430	39,556,153	23,049,451	293,139,747
振替			24,848,615		
安定出荷		786,662,370	1,087,242,095	915,410,805	933,645,045
振替				24,848,615	
計		1,188,835,357	1,256,157,879	1,074,438,949	1,370,554,287
合計（振替除く）		1,231,309,264	1,049,590,334	1,370,554,287	

② 果実関係

ア 果樹経営支援対策事業（整備事業）※果樹先導的取組支援事業を含む

中央果実協会（事業主体者）から交付決定承認を得ている当年度事業完了分（3年度、自然災害、4年度）について、87百万円（前年比94%）の補助を行っています。

補助対象には、令和2年から3年までの冬期の大雪による自然災害（補助額307万円）や、令和3年度補正予算で措置された果樹先導的取組支援事業（補助額877万円）を含めています。

対象産地は、七飯町・壮瞥町・仁木町・余市町・岩見沢市・三笠市・深川市・増毛町・南渡島・十勝広域・ニセコ町及び新たに産地

協議会を設立した上ノ国町で、優良品目・品種への転換、新植、傾斜緩和等の小規模園地整備を含む事業面積 33ha（前年比 103%）の整備に要する経費の補助を行っています。

単位：千円、%

	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対比	
				A/B	A/C
事業費	(93,820) 103,558	(97,970) 101,978	(92,441) 99,782	(96) 102	(101) 104
補助金	(85,705) 87,145	(88,774) 92,587	(58,051) 65,840	(97) 94	(148) 132

※（ ）内は事業計画

イ 果樹未収益期間支援事業

整備事業と同じく当年度事業完了分について、改植・新植を実施した園地に対する未収益期間の経費助成として 61 百万円（前年比 96%）の補助を行っています。28ha（前年比 94%）の補助を行い、醸造用ぶどうの助成が全体の 8 割を超えています。

単位：千円、%

	4年度 A	3年度 B	2年度 C	対比	
				A/B	A/C
事業費	(61,930) 62,594	(63,960) 66,684	(58,570) 58,634	(97) 94	(106) 107
補助金	(60,210) 61,021	(60,480) 63,298	(55,968) 56,253	(100) 96	(108) 108

※（ ）内は事業計画

③ その他

ア 大規模契約栽培産地育成強化支援事業

平成 29 年度以降に採択された当該事業の関係書類（成果報告書、実施状況報告書、実施計画の軽微変更等）を提出しましたが、29 年度に採択された 3 件の内 1 件が成果目標を達成していないことから、引き続き継続することとなりました。

また、新規事業者の募集では、4 団体（内 JA 2 件）の応募書類を農畜産業振興機構へ提出しましたが、採択されませんでした。

〔参考〕

大規模契約栽培産地育成強化支援事業の概要（北海道分）

事業区分	採択年度	事業実施者	事業対象		補助金 (百万円) (@15万円/10a)	品目
			面積 (ha)	参加者 (人)		
加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業	29	3	231.3	91	347	スイートコーン、たまねぎ
	30	8	259.7	121	390	かぼちゃ、キャベツ、スイートコーン、にんじん、さやいんげん
	元	4	179.9	161	345	かぼちゃ、スイートコーン、さやいんげん、えだまめ
端境期等対策産地育成強化推進事業	2	4	190.6	140	286	かぼちゃ、キャベツ、えだまめ
	3	2	99.6	39	149	だいこん、生食用かぼちゃ
大規模契約栽培産地育成強化推進事業	4	(4)	(135.1)	(38)	0	(スイートコーン、たまねぎ、かぼちゃ、生食用かぼちゃ)
合計		21	961.1	552	1,517	

〔注1〕 H26年度からH28年度は事業終了。

〔注2〕 H29年度の2件は事業終了。1件は事業継続。

〔注3〕 ()はR4年度の応募実績。

イ 全国果樹技術・経営コンクール

北海道果樹・技術コンクール審査委員会（事務局：協会）で審査を行った「JAとまこまい広域厚真町ハスカップ部会」を中央果実協会に推薦した結果、「全国果樹研究連合会会長賞」を受賞しました。

これまでの道内農業者の受賞状況（平成11年～令和5年）

受賞内容	受賞回数
農林水産大臣賞	3
農林水産省生産局長賞	2
全国農業協同組合中央会会長賞	4
全農経営管理委員会会長賞	1
全国果樹研究連合会会長賞	4
公益財団法人中央果実協会理事長賞	3
計	17